

## 中期財政見通し（平成25年3月）

### 1. 中期財政見通しの策定にあたって

本市の将来的な財政収支の姿を見通すために策定しました。収支不足の状況が続くものと見込まれますが、収支の均衡回復に向けて、「行政改革プラン2013」に基づく行財政改革の取り組みを強化するとともに、広範かつ多様な市民ニーズに的確に対応できるよう、今後とも事業の選択と集中を進めていきます。

### 2. 推計方法

一般会計を対象とし、試算の期間は、平成25年度当初予算を基礎に、平成27年度までの3カ年としています。

歳入	現行の税制度を前提とした上で、市税・譲与税・交付金は政府の経済見通し等を参考に試算し、国・県支出金は基本的に事業費連動としました。地方交付税は平成24年度決定額を基礎に推計し、地方債は建設事業費に連動して積み上げ推計しました。
歳出	人件費は定員適正化の取組に基づく削減数を見込むとともに、公債費は償還計画に基づき所要額を積み上げたほか、投資的経費については各事業の建設計画に基づき推計しました。
その他	今後予定されている消費税率の引上げについては、以下のとおり設定しました。 試算1 消費税率の引き上げ影響を見込まず試算 試算2 消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の税率引き上げ影響を考慮して試算

### 3. 収支見通し

区 分		24年度 [ 新潟駅周辺整備事業 工程見直し後 ]	25年度	26年度	27年度
歳入	合計	3,510	3,534	3,749	3,589
	市税	1,162	1,176	1,213	1,229
	その他	2,348	2,358	2,536	2,360
歳出	合計	3,560	3,584	3,788	3,625
	経常的経費	2,610	2,655	2,716	2,754
	投資的経費	625	615	758	567
	その他	325	314	314	304
収支差引		△ 50	△ 50	△ 39	△ 36
				( △ 30 )	( △ 21 )
行財政改革効果		—	—	△ 7	△ 14
基金活用額		△ 50	△ 50	△ 32	△ 22
				( △ 23 )	( △ 7 )
基金残高		205	155	123	101
				(132)	(125)

備考 本表には試算1に基づく数値を記載。( )内の数値は試算2に基づく参考数値。